

「40歳未満の大学教員5年で5,500人増 研究力強化・若手研究者支援策決定」

今後5年間で40歳未満の大学本務教員を約1割（5,500人）増やすことや、若手研究者中心の挑戦的研究約100件に10年間研究支援する制度の創設などを盛り込んだ「研究力強化・若手研究者支援総合パッケージ」が23日開かれた総合科学技術・イノベーション会議（議長・安倍晋三首相）で決まった。同会議で安倍首相は「あらゆる政策を総動員して、若者が将来に夢や希望を持って、研究の道に飛び込むことができる環境づくりを、一気に進めていく」と若手研究者育成・支援に対する意思を示した。



総合科学技術・イノベーション会議で発言する安倍晋三首相（2020年1月23日）＝首相官邸ホームページから

「研究力強化・若手研究者支援総合パッケージ」は、研究者とりわけ若手を取り巻く状況が厳しくなっており、研究者の魅力も低下している現状を認め、さまざまな方策を打ち出している。研究力強化の鍵は、競争力ある研究者の活躍にあるという考えに基づく取り組みだ。第一の目標に掲げた「若手の研究環境の抜本的強化」の具体策として挙げられた一つが、大学本務教員（任期付きでない教員）の増加。大学本務教員に占める40歳未満の教員の割合は2016年時点で23.4%にとどまる。この割合を将来は全体の3割以上とすることを目指し、2025年度にまず5,500人（2016年時点に比べ約1割増に相当）増やし、48,700人とする目標を掲げている。

さらに若手研究者を中心とした年間数百件の挑戦的研究に対し、最長 10 年間の研究資金を支援する仕組みを創設することも盛り込まれた。これは若手研究者が多いポストである大学の助教が、教授や助教授の下働きではなく、米国の大学の若手ポストであるアシスタントプロフェッサーのように独立した研究ができるようにすることを狙ったものだ。30 代後半から 40 代半ばの若手研究者を主とする 700 ～1,000 人を対象に年間 1,500～3,000 万円の研究費を支援するこの「創発的研究支援事業」に対しては、昨年暮れに閣議決定された 2019 年度補正予算案に 550 億円が盛り込み済みだ。

2020 年度からの新しい取り組みとして、国立大学に対する国の補助金である「運営費交付金」を、若手研究者の支援に積極的に取り組む国立大学に対し、より手厚く支給（傾斜配分）することも始まる。若手研究者比率や人事給与マネジメント改革に応じて、運営交付金の額に差をつけるというものだ。

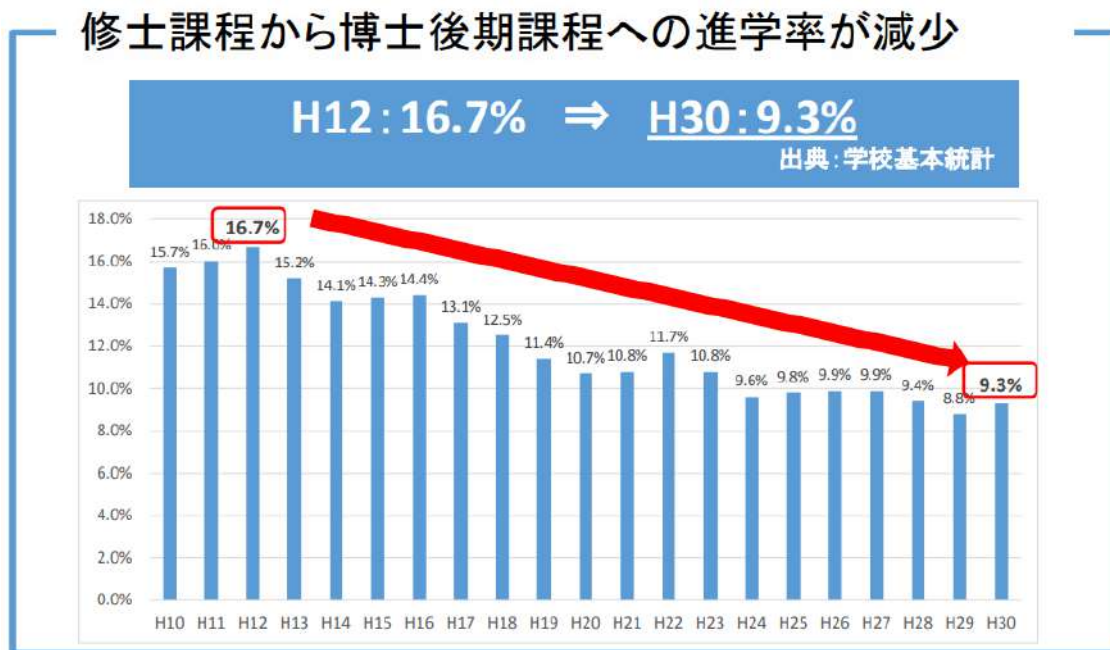
近年、関心が高まっている博士後期課程学生に対する処遇改善策も大きな柱となった。将来、希望者全員に生活費相当額を支給することを目標に掲げ、当面の措置として修士課程からの進学者の約半数に対して生活費相当額を支給を目指す、としている。2018 年時点で約 74,000 人いる博士後期課程学生のうち、社会人入学者や留学生入学者を除く修士課程からの進学者は約 3 万人。現在、生活費相当額を受給されている博士後期課程学生は全体の約 1 割にとどまっているが、修士課程からの進学者の半数が受給すると、この比率が約 2 割に増える。

現在、博士課程への進学者が減っている理由の一つとして考えられているのは、大学や国立研究機関だけでなく、産業界の採用枠も少ないことだ。この対策として産業界へのキャリアパスと流動拡大策も盛り込まれた。現在、約 1,400 人にとどまっている産業界の理工学系博士号取得者採用数を 2025 年に約 1,000 人（約 65%）増やすことを目標に、博士課程学生の長期有給インターシップの単位化・選択必修化の促進や、企業と大学による優秀な若手研究者の発掘（マッチング）の仕組み創設など、2020 年度以降に取り組む新施策も盛り込まれた。

このほか、国際競争力のある研究者の創出として博士後期課程学生や若手研究者に対する海外研鑽機会の提供や、ダイバーシティ拡大策として、子育て中の多様な保育ニーズに対応可能な学内保育施設やサポート制度の充実促進が、2020 年度からの新施策として決まった。

博士後期課程学生や若手研究者に対する処遇改善、研究支援策の必要はだいぶ前から叫ばれている。ドイツやフランスでは博士課程学生に給与が支払われている。23 日の総合科

学技術・イノベーション会議にも、対策が急がれることを裏付けるさまざまなデータが提出された。修士課程から博士後期課程への進学率を示すグラフは、2000年の16.7%から2018年には9.3%まで落ち込んでいることを示している。また、博士後期課程修了者のうち就職できたのは臨床研修医とポスドクを含めてもこの7年間、70~72%にとどまったままととなっている。



(総合科学技術・イノベーション会議配布資料から)

就職できたとはいえ、安定的なポストに就いた人間は減っていることが、40歳未満の国立大学教員のうち任期なし、と任期付きの教員数の変化を示すグラフからもうかがえる。2007年には任期付き教員は全体の38.8%だったのが、年々増え続け2017年には64.2%になっている。40歳以上では、18.9%から28.2%という増え方だから、40歳未満の任期付き教員の増え方が激しいことは明白だ。

国立大学教員の任期状況の推移



(総合科学技術・イノベーション会議配布資料から)

23日の総合科学技術・イノベーション会議で安倍首相は「科学技術立国・日本の未来は、これからの若い力にかかっているとんでも過言ではない。博士を目指す全ての学生が、生活面での心配をすることなく研究に打ち込めるよう、奨学金などの支援を大幅に拡充する。グローバル化が進む時代にあって、海外で研鑽する機会も、大胆に充実する。大学における資金配分も見直し、若手に思い切って重点化する」と、「研究力強化・若手研究者支援総合パッケージ」の狙いを語った。

日文 小岩井忠道 (JST 客観日本編集部)

関連サイト

首相官邸「2022年1月23日『総合科学技術・イノベーション会議』」

https://www.kantei.go.jp/jp/98_abe/actions/202001/23kagaku.html

総合科学技術・イノベーション会議「研究力強化・若手研究者支援総合パッケージ」(概要)

<https://www8.cao.go.jp/cstp/siryo/haihui048/siryol.pdf>

関連記事

2020年〇月〇日「ムーンショット型研究開発6目標決定 ヒトと同等の能力持つロボットなど

2020年01月15日「启动全球关注的研发项目，日本大力推进真正的创新」
http://www.keguan.jp.com/kgjp_jiaoyu/kgjp_jy_cxy/pt20200115000004.html